

第3章

比較歴史分析の可能性 —東南アジアの天然資源と国家・社会関係の比較分析に向けて—

佐藤 仁

要約：

開発と環境の関係に関する政策研究には、決まった方法論がない。それゆえに、各研究者は自分になじみのある方法を用いてきた。本稿では、開発と環境に関する国家・社会関係の分析において「比較歴史分析 (comparative historical method)」のもつ有効性について検討し、筆者自身の問題関心である東南アジアの資源・環境行政に関する比較研究に、この方法論を適用する際の可能性と問題点について考察する。具体的には Lange (2013)を素材に、事例内分析、過程追跡など、比較歴史分析の特徴となる方法について紹介しながら、自身の研究課題への適用可能性を検討する。

キーワード：比較歴史分析、事例内分析、東南アジアの資源行政、国家・社会関係

はじめに

ここ数年、継続してきたアジア経済研究所の環境政策に関する共同研究では、環境を一つのセクターとして他から切り分けて議論するのではなく、経済発展の過程の中で立ち現れる「開発現象の有機的な一部」として扱うことを心掛けてきた。環境ではなく、より生産過程に近い「資源」の概念を重視してきたのも、そのほうが開発過程との接点が明確になるからである[寺尾編 2015]。

ところで視野の広さや斬新さは、方法論の曖昧さと二律背反になることがある。開発と環境の政策的な系譜を分析するのに適した方法論とは何か。多くの研究者は、その方法論を明示的に提示することなく、自分にとって親しみのある方法を用いて論文を執筆してきた。筆者も例外ではない。特に、方法論として定式化されている統計的な方法によらない研究の場合は、なおさらその傾向が高かったとあってよい。量的研究と質的研究を必ずしも互いに競合するアプローチとして対置する必要はないが、質的、歴史的方法の方論的独自性を自覚しないことは、この分野の発展にとって望ましくない。

そこで本稿では、比較歴史分析 (comparative historical method) という比較政治学や歴史社会学などの分野で用いられてきた接近方法を、資源・環境政策の形成過程の分析に自覚

的に用いる可能性を考察する。とくに、この方法論について最近にまとめられた初めての教科書 Lange, Matthew [2013] *Comparative-Historical Methods* (Sage) を材料にしながら、そこで特徴づけられる比較歴史的分析の方法論を、目下、筆者が構想している東南アジアの多様な自然と統治の関係を分析する課題に適用する可能性を展望する¹。なお、本稿はランジ本の書評ではないので、包括的な紹介はしない。自分の関心に引き付けて、内容を選択的に紹介し、検討する点をお断りしておく。

第1節 ランジによる比較歴史分析の方法論的特徴

1-1 社会科学的方法の諸分類

Lange [2013] によれば、比較歴史分析は4つの要素によって特徴づけられている。第一は、社会科学的事実であること、第二は、比較の方法を用いること、第三は事例内分析(Within-Case Method)を用いること、そして最後に、分析単位が大きなくくりであること、である。社会科学の方法論は、統計、実験、民族誌、歴史などが大きな分類として存在するが、それらは大きく分けると法則定位的な方法論と、意味論的／事例内分析的方法論とに分けることができる。統計や実験に重きをおくのは前者であり、民族誌や歴史は後者に属する。比較歴史分析は Lange によれば後者の方法を共有しながら、目的においては前者の法則定位的であろうとする、いわば「良いとこ取り」の方法論ということになる。

比較歴史分析が後者の解釈論的なアプローチと高い親和性をもつのは一目瞭然であるが、具体的にはどこが異なるのか。Lange によれば、比較歴史分析は、社会科学に属する方法論として因果の特定に寄与するものでなくてはならない。つまり、民族誌や歴史記述は、因果の解明に寄与せずとも、出来事の記述のみで価値をもちうるが、比較歴史分析の場合は、因果の解明に力点を置くのである。また、前者は他の事例への含意を導出することに必ずしも力点を置かないが、比較歴史分析は、直接的な考察対象以外の事例に対しても示唆をもたらすことを目指す。その意味で、比較歴史分析は、その方法において意味論的な手法をとりながら、その成果においては法則定位的な知見に寄与することを目指すという特徴をもつ。

解釈論的な方法論は、違い／多様性の検知を目指すことを大きな特徴とする。個々の事例の固有性を重んじるゆえに、固有の事例が固有である理由の追求に学的努力が向けられるのである。人類学者や歴史社会学者などが、過度な一元的説明に対して異議を唱えることが多いのはそのためである。

これに対して比較分析は、複数事例を扱うことで法則定位的な知を目指す。通常の歴史研究、人類学的研究では、一つの国、一つの村など、単独の事例を扱う場合が多いのに対して「比較」歴史分析は、意図的に複数の事例を取り上げる。これによって一つの事例で

は得ることのできない一般的な知見を導出しようとする。とくに、二つの事例の比較から、研究課題となっている因果のメカニズムを解明することで、単に事例の深い理解を超えた社会科学的な知見の導出を目指すのである。

ここで比較歴史分析の重要な柱となるのが「因果的な語り(causal narrative)」である。これは、複数の要因を因果的に結びつけるロジックのことである。大きなストーリーの提示、と言い直してもよい。ただ、この方法の問題点は、方法論として定式化されていないので、対立するデータが示されたときに、どのナラティブの説明力が強いのかを直ちに判定できないところである。このことは、研究の最終目的をどこに置くかという論点と関連してくるので、後段で議論する。

1-2 事例内分析

比較歴史分析とは何か。Lange がその特徴づけにおいて特に力点をおくのは「事例内分析」という方法である。これは定性分析に関する従来の古典的な教科書のひとつであるキングらの位置づけと大きくことなっている [King et al 1994]。キングらによれば、含意の導出は、あくまで複数事例の比較から生じるものであるが、レンジは事例内の分析から含意を導出してきたのが、比較歴史分析の特徴であったとする。

ここで重要になるのが「事例」の定義であろう。事例は、一つの家族から、一つの国家に至るまでに、様々な空間的広がりを持ちうる。同時に、事例はどの時間で区切るかによっても変わる。たとえば、日本という事例の中で、どの時代をみるか、どの時期に注目するかによって事例の特徴は変わってくる。同じ日本の研究であっても、明治維新の研究であれば、必然的に 1868 年前後が焦点となるだろうし、米国の占領政策の研究であれば、1945 年から 1952 年が中心的な時間区分になるだろう。このように、空間と時間の区切り方が「事例」の範囲を決めるうえで重要な要件となる。事例研究に対する典型的な批判の一つは、事例 (case) と観察 (observation) を同一視してまっていたところ由来する。一つの事例に複数の観察 (observations) があれば、それは一事例研究であっても科学的に妥当な知見を導出することができるのである [Rueschemeyer. 2003]。

さて、事例をこのように定義した上で比較歴史分析の柱となる特徴は、3つある。一つは因果論である。なお、ここで「因果論」というのは、一般に次の条件を具備した言説のことである。一つの変数が変化するともう一つが変化するという相関関係の存在、原因が結果に先行するという時間順序、原因と結果の関係を支配する別の因子の不在であること、である。

実験の困難な社会現象で、因果メカニズムを精確に抽出することは難しい。ジョン・シュチュアート・ミルは、後に「ミルの方法」と呼ばれる簡便な考え方を 1843 年の著書『論理学体系』で定式化した。これらの方法のうち一致法 (method of agreement)、差異法 (method

of difference), そして共変法 (method of concomitant variations) が最も基本的な方法である。一般に, ミルの方法は, 因果の回路についてある程度の目星がついている場合に, その仮説の確からしさを高めてくれるであろう少数事例を詳しく比べるところに特徴をもっている。これは帰納的な接近であって, 因果の決定的な論証にならないという点は, この方法に対する一般的な批判である。

第二は, 過程追跡(process tracing)である。これは原因と結果という二つ以上の変数をつなぐメカニズムを明らかにするための手法でもある。原因と結果がそれぞれはっきりと認識されていても, 両者がどのような因果的メカニズムでつながっているのかはわからないことが多い。それゆえに, 両者をつなぐメカニズムは「ブラックボックス」と称されることもある。統計的な相関係数の導出だけでは, ブラックボックスの中身が分からない。統計になじまないようなデータも含めて, 出来事の展開過程を丁寧に追うことによってメカニズムの解明に近づくことができるようになるのが, 過程追跡の強みとなる。

ところで過程追跡という方法は, まずもって追跡に値する過程(変数群)の同定から始めなくてはならない。そのためには, 様々な変数の中でどの変数が因果に効いているかについてのあてをつける必要があるために, 研究対象の文脈に対する深い知識が必要になる。研究対象の文脈がわからなければ, 候補となる変数の母集団も小さくなるし, そこから関連する変数を選び出すこともできなくならからである。

過程追跡によってメカニズムの輪郭がわかったところで, 様々なデータでテストする作業に移る。このテストに耐えられる力が強いほど, 発見されたメカニズムの頑健性が証明される。過程追跡の対象は, 因果ナラティブのそれに比べて狭く, 一つか二つの変数に注目するのが通常である。狭いゆえに深く過程を追うことができるのである。これに対して因果ナラティブは複数の変数の相互関係を示す全体図のようなものになる。

三つ目の方法論的特徴は「類型の照合」(パターン・マッチング)である。これは, 事例研究から得られた知見を, すでに定式化されている既存の理論に照らして, 理論の頑健性を検証するという方法である。この方法によって, 事例は一つであっても, 既成の理論の証や棄却に貢献できるという点で, 事例の枠を超えた一般的な貢献をすることが可能になる。

ランジによると比較歴史分析の醍醐味は, これらの手法を個別に用いるのではなく, 統計的な方法論を含めて多様な組み合わせを実践するところにあるとする。下の表は, 個別手法を組み合わせたときに, どの側面で強さを発揮するのかをランジが整理したものである。基本的には, 理論の構築か検証のいずれかに力点が置かれることが多い。

表1 方法論の組み合わせ

	因果的ナラティブ	過程追跡	パターン・マッチング
ラーズN比較	見せかけの相関関係の 検出；理論の構築と検 証	法則定立的な洞察 の獲得	理論の検証，法則定立 的な洞察の獲得
ミルの比較	理論構築と検証	理論構築と検証	理論検証
ナラティブ比較	内的妥当性，理論構築	理論構築	理論検証

[出典] Lange 2013, pp.132.

ここで比較歴史分析の材料となる「データ」について一言述べておく必要がある。一般に、歴史研究のデータは古代以前を対象にしない限り「書かれたもの」を中心とする。そこには、政府が残した公文書から新聞記事、日記や手紙など、多種多様な形態がありうる。現代の問題を扱う研究者であれば、そこにインタビュー、サーベイ、参与観察といったレパートリーを加えることもできる。問いとデータの入手可能性に応じて、これらの形態を選択したり、組み合わせたりするのが研究戦略ということになる。

何をデータにすべきか、という点では様々なバイアスがかかり、そのバイアスが結論に大きく影響することもある。たとえば、植民地期の研究をする場合、言語能力の理由から英語圏のみの研究をしたとすれば、仏語圏、蘭語圏、独語圏など、その他の植民地の状況を背景に追いやることになり、植民地政策の一般論を提示することは難しくなる。

また、調査の期間や研究に割ける資源に限られている以上、すべての地域のすべての時代を網羅的に調査することはできない。そこで、得られたデータをどう解釈するかという点に加えて、そもそもデータをどのような基準で限定するか、という課題を研究者は克服しなくてはならない。このあたりは、いわゆる統計研究の教科書的な注意書きが、比較歴史分析にも同様に当てはまるといえば、それで済みそうである。

本書が取り上げる、データを有意義に限定する求心力は、因果過程観察 (Causal-process observations)、すなわち 洞察／ひらめきのベースとなる観察である。これはデータ限定 (標本抽出) の手法として、統計学で用いられる無作為抽出と対照的な方法である。説明したい事象が正規分布をなしているような場合は、無作為抽出から母集団を推計することに意味があるが、当該事象の分布があらかじめよくわからない場合には、無作為抽出はそぐわない。そこでランジが取り上げるのが、関心のある変数同士の関係象徴的に示唆するような観察の果たす役割である。

たとえば、アルバート・ハーシュマンは後に『退出、抗議、忠誠』モデルとして理論化されている政治経済モデルを、ナイジェリアでの鉄道の観察からスタートさせた [Hirschman 1967]。ハーシュマンは競争が経営の効率化を促すという経済学的前提を疑わせる、競争がサービスの質を落としているという事象を観察したのである。そのメカニズム

として彼が注目したのが、交通サービスの質を改善させることに関心の高い客が、その関心の高さゆえに競争相手であるバスの方に流出してしまう、ということであった。ハーシュマンのナイジェリアでの観察は、まさに後のデータを規定し、メカニズムを示唆する「因果過程観察」の典型とみてよい。仮説的に提示されたメカニズムは、ほかの事象に応用されることによって説明力を増し、退出・抗議モデルとして完成していく[Hirschman 1970]。

1-3 課題と評価

本書の記述内容にとりわけ斬新な内容が含まれているとは思われない。それでも、この本に価値があるとすれば、研究者が「方法」として自覚してこなかった研究の手続きに名前を与えて、道具箱に入れられるように操作化したことであろう。過程追跡にしても、因果過程観察についても、あえて「方法」として明示的に打ち出さなくとも多くの研究者が実践してきたことである。こうした、研究者のいわば暗黙知を形式知に直していくことにはマイナスの面も考えられる。方法だけを作品全体の中から抜き出して学び取ろうとすることで、研究過程が個別の部品に分解されて、全体にまとまりをもたせている構想力がかえってそがれてしまう可能性は懸念の一つである。

おそらく本書の最も大きな貢献は、従来の定性研究／事例研究の教科書が、一般的な知見導出の源を事例間の比較に見出していたのに対して、事例内で出来事が展開する過程を追うことに見出した点であろう。それだけであれば、従来の個別事例研究とほとんど変わらない。ポイントは、事例内分析を比較の前提として行うという点である。

一方で、ベックが『危険社会』の中で警告したように、統計にしても、比較歴史分析にしても、未来の予測を過去の出来事からの類推に頼ることには独自の限界がある。ベックが「代表性を重視する論述は過去の忠実な延長でしかない」と述べたのは、チェルノブイリ原発事故のような、近代社会の前提を根本から問い直すような出来事に相対したとき、過去から未来に投射するような方法論だけでは、決定的な転換点を読み取ることができないと考えたからであった[ベック 1998]。

資源や環境は、人間生活の物的基盤を構成するゆえに、その変動は地域社会はもちろんのこと、地球社会全体にも決定的な変化を及ぼすことがある。過剰な森林伐採による土壌流出は農業社会に大きなダメージを与えるし、海面上昇による水没、大気汚染による健康被害なども、もはや「開発の副作用」として看過できるレベルを超えている地域がでてきた。

第2節 東南アジア比較資源行政研究への応用の可能性

2-1 研究課題の性質

さて、筆者がここ数年間にわたって構想しているのは、東南アジアを地理的な対象にした比較資源行政というテーマである。このテーマは、東南アジアの将来を考えるうえで、少なくとも次の二つの点で重要である。第一に、ミャンマー、ラオス、カンボジアのように、東南アジアにはまだ所得水準が低く、なおかつ未開発の天然資源を抱えている国が多くある。

第二に、急速な経済成長を続ける東南アジアの物質基盤は、やはり自らの地域から調達しなくてはならない、ということである。そこに中国やベトナムの多国籍企業や、新興国であるタイが触手を伸ばしている。十分な資源管理の体制が整っていない中で請求な資源開発は、この地域の環境だけでなく、社会面でも取り返しのつかない負荷を強いることが予想される。

人口の増大と経済の急成長に伴ってますます焦点化してきた天然資源とは、いったい誰のものか。特に経済開発に伴う原料調達ニーズの高まりによって、奥地へ奥地へと進んだ資源開発は、各地で少数民族を含む地域住民と政府との対立を生み出し、天然資源の所有問題を表面化させた。一連の対立は、国家権力の強引な住民排除によって「決着」する場合もあれば、何らかの慣習的な権利を認めることで、一定の妥協点が見出されることもある。本稿の目的は、資源・環境をめぐる国家と社会とが対立したときに、その均衡点を規定する条件を洗い出すことである。もとより、均衡点を正確に測定する方法や厳密な国際比較は本稿の射程を超える。ここではひとまず関連しそうな要因の洗い出しに絞って、考察を進めることにする。

資源ではなく、環境汚染の場合はどうであろうか。急速な産業化にともなって各地で大きな問題になっているのが水と大気の汚染である。これが様々な径路で体内に取り込まれ、大きな健康上のリスクになってくる。

このような「環境問題」に内在する二つの側面が、統合的な観点から研究されてこなかった理由はいくつか考えられる。一つは、とりわけ先進諸国において環境問題は技術的に対処すべき問題とされることが多く、社会科学的な考察を呼び込んでこなかったということ、である。第二に、環境問題はその発現形態において地域的な多様性が大きいため、一つの手法で包括的に扱うことが困難であったということ、である。三つ目に、環境問題は経済発展とともにやがて解消されていく問題であり、文明の在り方を根底から揺るがすような重要課題ではない、という見方が根強く存在する。とくに途上国の文脈では、開発こそがまずもって優先すべき政策課題とされることが多く、環境政策を担う省庁の権限と政治力は極めて限られている[Sato 2013]。

表2 環境汚染と資源劣化の政治経済学

問題／解決の類型	環境汚染	資源劣化/消耗
原因の空間 認識の回路 認識の方法	都市中心 健康への影響 科学的測定が必要	農村中心
解決の空間 問題の検知 初期の対策 解決への着手主体 解決への抵抗勢力 親和性の高い解決手段	生活住民 移住 市民運動、行政 汚染源となる企業 工学／技術	専門家／一次産業従事者 過剰採取の規制 行政、企業、一次産業従事者 開発利権の保有者 経済学／社会制度

出典：筆者作成

2-2 方法の適切さ

アジアに限らず、経済発展と環境保全の関係を考える際の一つの有力な方法は、所得水準の変化と環境の質の改善を量的に分析することであろう。横軸に1人当たり平均所得を取り、縦軸に環境汚染の程度を取ると、1人当たりの所得増加につれて初めは汚染が増大し、一定レベルに達した後、やがて低下に転ずる逆U字型の曲線を描く、いわゆる「環境クズネツ曲線」は、こうした量的な分析から導出されてくる仮説の一つで、エコロジー的近代化論の理論的支柱になってきた。

他方で、こうした量的な研究はレンジの指摘を待つまでもなく、具体的にどのようなメカニズムが環境改善への契機となったり、政策に効果をもたらすのか、といった政策論への展開が難しい。ともかく所得を挙げよ、というのでは環境政策としてあまりに茫洋としているし、資源や環境を担当する政府の部局は何をすればよいのかわからない。また環境効率がいくら向上しても、経済規模が拡大することによる資源・エネルギー消費の増大によって相殺されてしまうのであれば元も子もない。ここはやはり国の内外における多様性に目を向け、一つのイベントが別のイベントへとつながる経路の解明を明確に研究目的にし、質的な過程追跡という方法をとらざるをえないのであろう。

第3節 資源・環境をめぐる国家・社会関係の多様性

3-1 筆者の問題関心

それぞれに固有の歴史をたどり、独自の政治体制と民族構成をとる東南アジア諸国を、資源や環境というキーワードで切り分けることの危うさはある。しかし、資源・環境問題が文明の存続そのものを脅かすほどに大きな課題として認識されるようになった今日、環境問題が、まだ資源問題であった時代までさかのぼって、通史的に国家と自然利用との関係を整理することには意味があると考えている。通常の状態形成論が戦争やその準備に重きをおいてきたのに対して、資源・環境は産業の物的基礎と同時に国民の健康や基本的な生活の質に係る基盤的な分野である。資源・環境は、これまで国家形成や統治の観点から、あまりにも見過ごされてきた。

筆者が、当面のあいだ取り組みたいと考えている課題は、次の二つ問いに答えることである。1) 資源・環境管理の在り方には、東南アジアでどれほどの多様性があるか。2) 違いを規定する要因は何か。この問いの前提には、森林や鉱物、水や大気といった物質の管理にあたっての技術的要請には多様性が小さいはずであり、それでも地域に応じた差異がみられるとすれば、それは社会や制度の方の違いに起因すると想定できるからである。

社会や制度に由来する「違い」の規定要因には以下のようなものが考えられる。

- (1) 国際社会の動き（特に、国際社会の問題関心、援助潮流）
- (2) 植民地時代に形成された行政制度、資源管理制度、慣習
- (3) NGOと市民社会などの批判的勢力の存在と影響力
- (4) 地域の伝統と地縁集団の結束力
- (5) 政府と地域の相互依存度
- (6) 資源の国家的重要性

仮説となる規定要因を増やしたり、絞り込んだりしながら、上記の問いに答えていくことが今後の作業となるが、その際には、比較の基礎となる、国ごとの事例内分析を丁寧に行うことを優先しなくてはならない。

3-2 今後の見通し

環境分野はセクターごとに分断された研究が多いので、社会科学者の重要な仕事はそれらをいかにして意味のある形でくくり、環境政策の社会的な意味や政策的な示唆を喚起する議論へと接続することである。そうかといって、森林や水、大気の保全という課題や、汚染対策までを包括的に、なおかつ地域の固有条件に配慮しながら包括的に扱うことは難しい。そこで、筆者が考えている研究戦略は、東南アジア地域にひとまず考察対象を絞った上で、国家・社会関係という考察軸を打ち立てて、それぞれの地域で民主化やガバナンスの規定要因となったような重要な資源・環境についての事例を比較分析することである。

たとえば、アジアで西欧の植民地化を免れたタイと日本では、近代化の初期において鉱物と森林が国家形成において重要な役割を果たした[Sato 2014]。ところが、両国での鉱物と森林の活用方法を比べると、タイではトップダウンの方法が貫かれ、地域住民に対して政府による高圧的な態度が継続したのに対して、日本では初期において暴力的な闘争（入会闘争）がみられたものの、入会権という共有資源の形態が法的な位置づけを与えられるなど、国家と社会の均衡点が民衆よりに収斂したという対比がみられた。

今後、比較歴史分析の方法を用いていく際の筆者の研究戦略は、東南アジアの各国において生活者の死活問題になりうる資源・環境問題を選び出し、それらが問題になる過程と、解決への働きかけが生じる過程についてのデータを集め、比較分析を行うことである。すでにタイと日本については森林と鉱物を素材に考察をまとめている[Sato 2014]。またカンボジアについては漁業資源について論文を執筆した[Dina and Sato 2014]。今後は、シンガポールとフィリピンを比較の材料にしながら、水と大気汚染について比較分析を進めつつ、カンボジアと比較できるような事例を探していくことになる。

自身が優れた比較歴史分析の実践者であるデーダ・ストックポルは、比較歴史分析には二重の使命があるという。現実社会の重要な問題の解明という実践的な使命と、社会科学理論に貢献しようとする学問的な使命である[Skocpol 2003]。現実社会の関与だけではどうしても視野が短期的になって、大きな潮目を読み取れなくなってしまう。他方で、社会科学理論の世界に埋没してしまうと、現実世界と接点をもたない的外れな議論に終始してしまう可能性がある。

すぐれた事例研究の具体例を想起したとき、筆者に思い浮かぶのは、上に取り上げたハーシュマン『開発計画の診断』にみられるような、興味をそそる仮説の集合体を提示した作品である。学問的な手続きが厳格であっても、そこに注目すべきアイデアがなければ残る仕事にはならない。そのことは直ちに、こうした方法論的な手続きを不要なものにはしない。ただし、学問の内部に主従関係があるとするならば、アイデアを主とする基本的なスタンスを崩すべきではないと考える。

国家社会関係の研究は、いわゆる国家建設 (state building) に関する関心の一環として長く注目を浴びてきた分野であるが、資源・環境に着目した研究はほとんど存在しない。天然資源の開発と利用から、環境汚染対策、気候変動対策に至るまでの長い系譜は、比較歴史研究の対象として十分な材料を提供している。今後も面白いアイデアを求めて鋭意取り組んでいきたい。

¹ ここで想定している研究とは、それぞれの国で自然の生み出す富（資源）と、富を生み出す活動がもたらす負担（汚染）とが、どのような国家社会関係の連続の中で社会の様々な層に分配されていくのかを比較研究しようとするものである。

参考文献

<日本語文献>

- 寺尾忠能編 [2015] 『「後発性」のポリティクスー資源・環境政策の形成過程ー』アジア経済研究所。
ベック, ウルリヒ [1998] 『危険社会ー新しい近代への道ー』法政大学出版社。

<英語文献>

- Dina, Thol, and J. Sato. [2014] "Is Greater Fishery Access Better for the Poor? Explaining De-Territorialisation of the Tonle Sap, Cambodia," *Journal of Development Studies* Vol.50, No. 7, pp. 962-976.
- Goldstone, Jack. [2003]. "Comparative Historical Analysis and Knowledge Accumulation in the Study of Revolutions," in Mahony, J and D. Rueschemeyer, eds. *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. Cambridge University Press, pp. 41-90.
- Hirschman, Albert. [1967]. *Development Projects Observed*. Brookings.
- . [1970]. *Exit, Voice, and Loyalty*. Harvard University Press.
- King, Gary, Robert Keohane, and Sidney Verba. [1994]. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton University Press.
- Lange, Matthew. [2013]. *Comparative-Historical Methods*. Sage.
- Rueschemeyer, Dietrich. [2003]. "Can One or Few Cases Yield Theoretical Gains?" in Mahony, J and D. Rueschemeyer, eds. *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. Cambridge University Press, pp. 305-336.
- Sato, J. [2014]. "Resource Politics and State-Society Relations: Why are certain states more inclusive than others?" *Comparative Studies in Society and History*. Vol. 56. no. 3, pp.746-777.
- . [2013]. "State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand," in Sato, J. ed. *Governance of Natural Resources: Uncovering the Social Purpose of Materials in Nature*. United Nations University Press, pp. 15-41.
- Skocpol. Theda. [2003]. "Doubly Engaged Social Science," in Mahony, J and D. Rueschemeyer, eds. *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. Cambridge University Press, pp.407-428.
- Thelen, Kathleen. [1999]. "Historical Institutionalism in Comparative Politics," *Annual Review of Political Science* Vol. 2, pp.369-404.